

株 主 各 位

第26回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

平成26年5月29日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社263社すべてを連結しております。

主要な連結子会社名はNTT DATA, Inc.、NTT DATA EMEA Ltd.、itelligence AG、エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス㈱等であります。

なお、新たな出資に伴い、当連結会計年度よりEveris Participaciones, S.L.、Optimal Solutions Integration Holdings, Inc.等61社を新規に連結子会社に含めております。

また、合併及び清算により、15社を連結子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社については、キリンビジネスシステム㈱等35社すべてに持分法を適用しております。

なお、新たに株式を取得したこと等に伴い、18社を持分法適用の範囲に含めており、譲渡により、1社を持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、143社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、決算日が12月31日の連結子会社のうち、49社は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、その他の会社は決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券については、償却原価法によっております。

その他有価証券については、次のとおりであります。

イ 時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

仕掛品については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿切下げの方法により算定）によっております。

貯蔵品については、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりであります。

イ 市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

ロ 自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

③ リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法を採用しております。

無形リース資産については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。

③ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

② ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。

また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

(6) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当社においては、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。また、連結子会社においては一部を除いて簡便法を適用しております。

なお、当社における会計基準変更時差異については、15年定額償却（退職給付費用から控除）を行っております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております

未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。

5. 会計方針の変更に関する注記

(1) 退職給付に関する会計基準等の適用

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額が9,654百万円減少しております。

(表示方法の変更)

1. 連結貸借対照表

前連結会計年度において、有形固定資産に区分掲記していた「リース資産」は、その金額の重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の有形固定資産の「その他」に含まれる「リース資産」の金額は、4,514百万円であります。

前連結会計年度において、無形固定資産に区分掲記していた「リース資産」は、その金額の重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「リース資産」の金額は、252百万円であります。

前連結会計年度において、流動負債に区分掲記していた「リース債務」「未払金」「資産除去債務」は、その金額の重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「リース債務」「未払金」「資産除去債務」の金額は、それぞれ2,849百万円、20,588百万円、227百万円であります。

前連結会計年度において、固定負債に区分掲記していた「リース債務」「資産除去債務」は、その金額の重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「リース債務」「資産除去債務」の金額は、それぞれ5,607百万円、1,439百万円であります。

前連結会計年度において、その他の包括利益累計額に区分掲記していた「年金債務調整額」は、退職給付に関する会計基準等の適用により、「退職給付に係る調整累計額」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度での「年金債務調整額」の金額は、△115百万円であります。

2. 連結損益計算書

前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記していた「負債評価差益」は、その金額の重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「負債評価差益」の金額は、436百万円であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. たな卸資産の内訳	
商品及び製品	1,532百万円
仕掛品	19,100百万円
原材料及び貯蔵品	2,011百万円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
現金及び預金	173百万円
受取手形及び売掛金	16百万円
リース債権及びリース投資資産	1,660百万円
建物及び構築物	13,807百万円
機械装置及び運搬具	449百万円
工具、器具及び備品	287百万円
土地	14百万円
ソフトウェア	167百万円
投資有価証券	270百万円
投資その他の資産（長期貸付金）	540百万円
一部子会社の総資産（現金及び預金等）	271百万円
(2) 担保付債務	
社債	100百万円
長期借入金	2,556百万円
（1年以内に返済予定のものを含む）	
3. 有形固定資産の減価償却累計額	527,613百万円
4. 保証債務	
システム開発・運用契約に対する履行保証（45,000千AU\$）	
Bank of America Corp.	4,283百万円
（NTT DATA Victorian Ticketing System Pty Ltd）	
5. その他	
在外連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除し、残額を純資産の部のその他の包括利益累計額の「その他」に計上しております。	
6. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金18,924百万円（すべて仕掛品に係る受注損失引当金）と相殺表示しております。	

(連結損益計算書に関する注記)

1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 22,739百万円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給与手当	97,228百万円
退職給付費用	6,536百万円
作業委託費	31,600百万円
研究開発費	12,831百万円
3. 特別損失として計上している固定資産減損損失は、主にパブリック&フィナンシャルで使用している資産において、収益性の低下により将来の投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した、当該減少額であります。
固定資産減損損失の内訳は、ソフトウェア2,171百万円、ソフトウェア仮勘定1,255百万円等であります。
なお、当社及び当社グループにおける資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位としております。
また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は主に5%であります。
4. 特別損失として計上している関係会社再編損は、グローバルビジネスセグメント及びエンタープライズITサービスセグメントでのグループ会社再編において発生した統合再編経費であり、内訳は次のとおりであります。

グループ会社再編に伴うリストラクチャリング費用	3,879百万円
グループ会社再編に必要な法的手続き、コンサルティング等の委託費	452百万円
その他	36百万円
計	4,367百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 280,500,000株

(注) 平成25年10月1日付にて実施した株式分割(1株を100株に分割)に伴い、発行済株式の総数は、277,695,000株増加しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成25年3月31日	平成25年6月20日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	8,415	3,000	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年6月18日開催予定の第26回定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議する予定であります。

- ① 配当金の総額 8,415百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 30円
- ④ 基準日 平成26年3月31日
- ⑤ 効力発生日 平成26年6月19日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、NTT及び当社グループファイナンスも活用しております。資金調達については、銀行借入や社債、コマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。デリバティブは、将来の市場価格(為替・金利)の変動リスク(市場リスク)を回避する目的で行っており、トレーディング目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの資金使途は、主に運転資金であります。長期借入金及び社債は、設備投資に必要な資金等の調達を目的としており、償還日は決算日後、最長で16年後であります。

デリバティブ取引は、将来の市場価格(為替・金利)の変動リスク(市場リスク)回避を目的とした外貨建支払等のための先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、変動金利債務を固定金利債務に転換する金利スワップ取引に限られております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、債権管理規程等に従い、各カンパニー等における管理責任者が、取引先毎の回収状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、営業債権の延滞状況についても四半期単位で経営会議に報告し、早期且つ確実な回収に努めております。連結子会社についても、当社に準じた方法で管理しております。

デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行に係るリスク（信用リスク）はほとんどないものと判断しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建資産・負債については、同一外貨または連動性のある外貨建負債の保有、為替予約、通貨スワップ、通貨オプション、またはこれらの組み合わせにより、為替リスクをヘッジすることを基本としております。変動金利資産・負債については、市場金利に連動する負債の保有、金利スワップ、金利オプション、またはこれらの組み合わせにより、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市場リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、リスク管理規程に基づき実施しており、当社財務部において集中管理しております。

また、連結子会社においては、デリバティブ取引を実施するにあたり、当社と事前協議の上、実施することとしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

平成26年3月31日（当連結会計年度末）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	180,430	180,430	—
(2) 受取手形及び売掛金	344,221	344,221	—
(3) 有価証券	2,000	2,000	—
(4) 投資有価証券	13,288	13,290	1
資産計	539,940	539,941	1
(1) 買掛金	97,837	97,837	—
(2) 短期借入金	66,387	66,387	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,950	1,950	—
(4) 未払金	30,473	30,473	—
(5) 未払法人税等	22,490	22,490	—
(6) 社債	250,040	261,634	11,593
(7) 長期借入金	87,298	91,728	4,429
負債計	556,478	572,501	16,022
デリバティブ取引（※）	394	394	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。

また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

時価については、取引先金融機関から提示された価額によっております。なお、デリバティブ取引の詳細については、「デリバティブ取引に関する注記」を参照ください。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額32,796百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	180,430	—	—	—
受取手形及び売掛金	344,221	—	—	—
有価証券及び 投資有価証券				
譲渡性預金	2,000	—	—	—
満期保有目的の債券	—	402	1,132	100
その他有価証券の うち満期があるもの	—	98	—	649
合計	526,651	501	1,132	749

(注4) 社債、長期借入金、及びその他の有利子負債の連結決算日後の返還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	66,387	—	—	—
1年内返済予定の 長期借入金	1,950	—	—	—
社債	—	139,984	110,056	—
長期借入金	—	34,093	29,618	23,587
合計	68,338	174,077	139,675	23,587

(デリバティブ取引に関する注記)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	ユーロ売・ スイスフラン買	272	217	△30	△30
	ユーロ売・ 米ドル買	617	540	△12	△12
	ユーロ売・ トルコリラ買	180	—	8	8
合計		1,069	758	△34	△34

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	183	183	2	—
合計		183	183	2	—

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	米ドル売・ インドルピー買	外貨建予定取引	5,557	—	340
	英ポンド売・ インドルピー買		359	—	28
合計			5,917	—	368

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	変動受取・ 固定支払	リース料	653	—	57
合計			653	—	57

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(企業結合に関する注記)

(取得による企業結合)

1. 連結財務諸表提出会社である当社は、当社の連結子会社であるOrchid Merger Sub, Inc.社（以下Orchid社）との合併を通じ、アメリカのOptimal Solutions Integration Holdings, Inc.（以下Optimal社）を当社の連結子会社としました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称

Optimal Solutions Integration Holdings, Inc.

② 被取得企業の事業内容

SAP社製品に関する戦略策定、コンサルティング、評価、導入、カスタマイズ、維持管理

③ 企業結合を行った主な理由

北米市場において、SAP HANA、モバイル、アナリティクスなどのSAP関連製品の提供力を一層強化し、お客さまのニーズに応えるとともに、Optimal社のインドでの体制を含むSAP関連システム開発体制の拡充によって、より大規模な案件への対応力を強化します。

④ 企業結合日

平成25年12月31日

⑤ 企業結合の法的形式

株式取得（当社の完全子会社（注）であるOrchid社を通じての株式譲受）

（注） 株式取得後直ちに、Optimal社を存続会社とし、Orchid社を消滅会社とする合併を実施しております。

⑥ 結合後企業の名称

Optimal Solutions Integration Holdings, Inc.

（なお、平成26年3月28日をもって、NTT DATA Enterprise Services Holding, Inc.に名称変更しております。）

⑦ 取得した議決権比率

100.0%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績期間

平成25年12月31日～平成26年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

Optimal Solutions Integration Holdings, Inc.株式	13,410百万円
取得原価	13,410百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

9,118百万円

② 発生原因

Optimal社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

③ 償却方法及び償却期間

17年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の金額並びに主な内訳

資産の部	
流動資産	4,257百万円
固定資産	4,087百万円
負債の部	
流動負債	3,011百万円
固定負債	1,041百万円

(6) 取得原価の配分

当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響の概算額

売上高	13,025百万円
税金等調整前当期純利益	718百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益と、当社の連結財務諸表における売上高及び損益との差額を、影響の概算額としております。なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

2. 連結財務諸表提出会社である当社は、スペインのEveris Participaciones, S.L. (以下、everis社)の発行済株式の100%を譲り受け、連結子会社としました。

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称
Everis Participaciones, S.L.
- ② 被取得企業の事業内容
コンサルティング、アプリケーション開発、システムインテグレーション、アウトソーシングを中心とした総合ITサービス
- ③ 企業結合を行った主な理由
スペインや中南米地域のお客さまに対して、コンサルティングからアウトソーシングを含む包括的なITサービスを提供できるようになります。また、everis社が有するニアショア・オフショア拠点の活用を通じて、システムインテグレーションや各種アウトソーシングサービスにおける価格競争力とサービス品質の向上を目指します。
- ④ 企業結合日
平成26年1月1日(みなし取得日)
- ⑤ 企業結合の法的形式
株式取得
- ⑥ 結合後企業の名称
Everis Participaciones, S.L.
- ⑦ 取得した議決権比率
100.0%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績期間
企業結合日時点の貸借対照表のみ連結しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

Everis Participaciones, S.L.株式	21,786百万円
付随費用	517百万円
取得原価	22,304百万円

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① 発生したのれん金額
16,122百万円
 - ② 発生原因
everis社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。
 - ③ 償却方法及び償却期間
効果の発現する期間での均等償却をいたします。また、償却期間につきましては、取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。
- (5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の金額並びに主な内訳
- | | |
|------|-----------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | 32,904百万円 |
| 固定資産 | 31,993百万円 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | 46,765百万円 |
| 固定負債 | 9,806百万円 |
- (6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針
- ① 条件付取得対価の内容
企業結合後の特定のマイルストーン達成に応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっております。
 - ② 当連結会計年度以降の会計処理方針
取得対価の追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれん金額及びのれんの償却額を修正することとしております。
- (7) 取得原価の配分
当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。
- (8) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響の概算額
- | | |
|-------------|-----------|
| 売上高 | 78,116百万円 |
| 税金等調整前当期純損失 | 750百万円 |
- (概算額の算定方法)
企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益を、影響の概算額としております。なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル（土地を含む。）を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸及び売却損益は196百万円（主に、賃貸収益は売上、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当期末時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
28,003	△638	27,365	40,971

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額は、主に減価償却（767百万円）であります。

(注3) 当期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 2,412円92銭

2. 1株当たり当期純利益 83円02銭

(注) 1株当たりの純資産額および1株当たりの当期純利益は、当連結会計年度に行いました株式の分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券については、償却原価法によっております。
子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券については、次のとおりであります。
 - (1) 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - (2) 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
仕掛品については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
貯蔵品については、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりであります。
 - ① 市場販売目的のソフトウェア
市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。
 - ② 自社利用のソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。
 - (3) リース資産
 - ① 有形リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法を採用しております。
 - ② 無形リース資産
定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年定額償却（退職給付費用から控除）を行っております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。

また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。

8. 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表

前事業年度において、流動資産に区分掲記していた「未収入金」「前渡金」「関係会社短期貸付金」「預け金」は、その重要性が乏しくなったことから、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」「前渡金」「関係会社短期貸付金」「預け金」の金額は、それぞれ14,270百万円、101百万円、39,359百万円、30,000百万円であります。

前事業年度において、投資その他の資産に区分掲記していた「出資金」「関係会社出資金」「関係会社長期貸付金」「破産更生債権等」「長期前払費用」は、その重要性が乏しくなったことから、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる、「出資金」「関係会社出資金」「関係会社長期貸付金」「破産更生債権等」「長期前払費用」の金額は、それぞれ2,194百万円、363百万円、18,933百万円、197百万円、6,656百万円であります。

前事業年度において、流動負債に区分掲記していた「未払消費税等」は、その重要性が乏しくなったことから、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前事業年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払消費税等」の金額は、2,093百万円であります。

前事業年度において、固定負債に区分掲記していた「関係会社長期借入金」は、その重要性が乏しくなったことから、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前事業年度の固定負債の「その他」に含まれる「関係会社長期借入金」の金額は、13,138百万円であります。

2. 損益計算書

前事業年度において、営業外費用に区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、その金額の重要性が乏しくなったことから、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」の金額は、227百万円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. たな卸資産の内訳

商品	743百万円
仕掛品	10,769百万円
貯蔵品	607百万円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - (1) 担保に供している資産

投資有価証券	270百万円
関係会社株式	75百万円
流動資産その他（関係会社短期貸付金）	2百万円
長期貸付金	540百万円
投資その他の資産その他（関係会社長期貸付金）	52百万円
 - (2) 担保付債務

子会社の長期借入金	1,770百万円
（1年以内に返済予定のものを含む）	
3. 有形固定資産の減価償却累計額 475,372百万円
4. 保証債務

システム開発・運用契約に対する履行保証（45,000千AU\$） Bank of America Corp. （NTT DATA Victorian Ticketing System Pty Ltd）	4,283百万円
--	----------
5. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	65,875百万円
長期金銭債権	50,895百万円
短期金銭債務	104,981百万円
長期金銭債務	11,463百万円
6. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金 17,923百万円（すべて仕掛品に係る受注損失引当金）と相殺表示しております。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売上高	58,514百万円
売上原価	245,638百万円
販売費及び一般管理費	28,576百万円
営業取引以外の取引高	12,186百万円
2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 21,056百万円
3. 特別損失として計上している固定資産減損損失は、主にパブリック&フィナンシャルで使用している資産において、収益性の低下により将来の投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した、当該減少額であります。
固定資産減損損失の内訳はソフトウェア1,663百万円、ソフトウェア仮勘定1,255百万円等であります。
なお、当社における資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位としております。
また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は5%であります。
4. 特別損失として計上している関係会社再編損は、主にエンタープライズITサービスセグメントでのグループ会社再編において発生した統合再編経費であり、内容はグループ会社再編に伴うリストラクチャリング費用等であります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	23,005百万円
減価償却超過額	12,598百万円
進行基準調整額	5,890百万円
長期借入金（固定資産買戻）	4,682百万円
その他	18,182百万円
繰延税金資産小計	64,360百万円
評価性引当額	△7,278百万円
繰延税金資産合計	57,081百万円
繰延税金負債	
固定資産	△7,992百万円
事業再編に伴う関係会社株式簿価差額	△3,966百万円
圧縮積立金	△223百万円
その他	△2,673百万円
繰延税金負債合計	△14,855百万円
繰延税金資産の純額	42,226百万円

(注1) 前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めて表示していた「進行基準調整額」（前事業年度10百万円）は、その金額の重要性が高まったことから、当事業年度より区分掲記しております。

(注2) 前事業年度において、区分掲記していた「有形固定資産（固定資産買戻）」（前事業年度5,289百万円）、「有形固定資産（資産除去債務）」（前事業年度159百万円）は、区分掲記する重要性が乏しくなったことから、当事業年度より、他の税務上認識すべき固定資産の金額と合わせて「固定資産」に含めて掲記しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	38.01%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61%
受取配当金	△5.61%
住民税均等割	0.17%
研究開発減税による税額控除	△1.39%
税制改正等による税率変更	2.79%
その他	△0.21%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.37%

(関連当事者との取引に関する注記)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	岩本敏男	—	—	当 社 代 表 取締役社長 日本電子決 済推進機構 会長	(被所有) 直接0.0	—	—	建物賃貸等 その他の 事業収入	34	—	—
								年会費の 支払	2	—	—
役員	栗島 聡	—	—	当 社 代 表 取 締 役 日本OSS推 進フォーラ ム代表幹事	(被所有) 直接0.0	—	—	年会費の 支払	1	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

関係会社等

属性	会社等の名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関係会社	Everis Participacion es, S.L.	(所有) 直接100.0 (被所有) 直接0.0	証書貸付契約 を締結	資金の貸付	18,105 (129,000 千ユーロ)	流動資産 その他 (関係会社 短期貸付金)	18,267 (129,000 千ユーロ)
関係会社	NTT DATA International Services, Inc.	(所有) 間接100.0 (被所有) 直接0.0	証書貸付契約 を締結	資金の貸付	30,570 (300,000 千米ドル)	投資その他 の資産 その他 (関係会社 長期貸付金)	30,876 (300,000 千米ドル)

(注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受け入れはありません。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	NTT ファイ ナンス(株)	(所有) 直接3.1 (被所有) 直接0.0	NTTグループ 会社間取引 の資金決済	NTTグループ 会社間取引 の資金決済	35,938	流動資産 その他 (未収入金)	8,788
				資金の預入れ (注3)	38,309	流動資産 その他 (預け金)	30,000
				資金の預入れ に伴う受取利息	21		

- (注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。
 2 上記の取引条件及びその決定方針については、他の取引先と同様の条件によっております。
 3 資金の預入れの取引金額については、預け金の平均残高を記載しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 2,331円54銭
 2. 1株当たり当期純利益 119円95銭

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで、普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり情報に関しましては、当該分割が当事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

【参考】 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第26期		第25期	
		自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
売 上	高 価		1,343,772		1,301,941
売 上 原 価			1,031,213		980,524
売 上 総 利 益			312,559		321,416
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			249,975		235,720
営 業 利 益			62,583		85,696
営 業 外 収 益			10,822		7,637
営 業 外 費 用			11,253		11,463
経 常 利 益			62,153		81,870
特 別 損 失			7,893		4,851
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			54,259		77,019
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			39,746		37,905
法 人 税 等 調 整 額		△	10,591	△	5,881
法 人 税 等 合 計			29,155		32,024
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益			25,103		44,994
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 (△)			1,816		1,477
当 期 純 利 益			23,287		43,517
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 (△)			1,816		1,477
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益			25,103		44,994
そ の 他 の 包 括 利 益					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			867		2,275
繰 延 ハ ッ ジ 損 益		△	13		190
為 替 換 算 調 整 勘 定			32,173		23,930
年 金 債 務 調 整 額		△	453		363
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額			232		55
そ の 他		△	3,298	△	7,871
そ の 他 の 包 括 利 益 合 計			29,508		18,943
包 括 利 益			54,612		63,937
(内 訳)					
親 会 社 株 主 に 係 る 包 括 利 益			52,482		62,355
少 数 株 主 に 係 る 包 括 利 益			2,130		1,582

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【参考】 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第26期		第25期	
	自	平成25年4月1日	自	平成24年4月1日
期 別	至	平成26年3月31日	至	平成25年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		54,259		77,019
減価償却費		138,002		140,055
固定資産除却損		5,678		13,821
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		—		8,450
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		10,962		—
支払利息		5,245		5,546
固定資産減損損失		3,525		1,718
売上債権の増減額 (△は増加)		18,840		△ 29,720
たな卸資産の増減額 (△は増加)		1,690		1,977
仕入債務の増減額 (△は減少)		2,269		2,500
前受金の増減額 (△は減少)		39,942		△ 15,344
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△ 2,904		△ 2,918
その他		△ 1,521		△ 9,262
小計		275,992		193,845
利息及び配当金の受取額		1,571		1,492
利息の支払額		△ 5,382		△ 5,478
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△ 37,656		△ 28,531
営業活動によるキャッシュ・フロー		234,524		161,327
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 70,818		△ 39,557
無形固定資産の取得による支出		△ 79,851		△ 77,186
投資有価証券の取得による支出		△ 9,181		△ 870
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△ 36,974		△ 3,317
定期預金の純増減額 (△は増加)		2,087		4,606
事業譲受による支出		—		△ 730
その他		5,051		2,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		△189,687		△115,044

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	期 別		第25期	
	自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		24,905		24,900
社債の償還による支出		△ 50,060		△ 253
長期借入れによる収入		25,303		1,531
長期借入金の返済による支出		△ 42,000		△ 9,775
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)		—		△ 20,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)		43,769		△ 1,383
リース債務の返済による支出		△ 2,507		△ 2,667
配当金の支払額		△ 16,833		△ 16,833
少数株主からの株式買取りによる支出		△ 1,477		△ 10,868
その他		△ 443		△ 318
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 19,345		△ 35,667
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,757		5,236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		30,250		15,852
現金及び現金同等物の期首残高		176,963		161,110
新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額		—		—
現金及び現金同等物の期末残高		207,213		176,963

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



環境に配慮した植物油
インキを使用しています。